



平成 28 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 昭 栄 薬 品 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 原 佐 一 郎  
(コード番号：3537 東証 J A S D A Q)  
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 本 部 長 成 瀬 幸 次  
電 話 番 号 06-6262-2707

### 第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成 28 年 2 月 12 日及び平成 28 年 2 月 26 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 45,000 株の第三者割当による募集株式発行につきまして、割当先である大和証券株式会社より 45,000 株の割当に応じる旨の通知があったため、当社普通株式 45,000 株を発行することが確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社では、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連し、当社株主から当社普通株式を借受けた大和証券株式会社が出売人となり、当社普通株式 45,000 株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行われるものです。

#### 記

##### 1. 新株式の発行概要

- |   |  |
|---|--|
| (1) 発 行 株 式 数                               | 当社普通株式 45,000 株                                    |
| (2) 募 集 株 式 の 払 込 金 額                       | 1 株につき 金 1,130.50 円                                |
| (注)   |  |
| (3) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 の 総 額                 | 50,872,500 円                                       |
| (4) 割 当 価 格                                 | 1 株につき 金 1,242 円                                   |
| (5) 割 当 価 格 の 総 額                           | 55,890,000 円                                       |
| (6) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 に 関 す る 事 項 | 増加する資本金 1 株につき 金 621 円<br>増加する資本準備金 1 株につき 金 621 円 |
| (7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数                     | 大和証券株式会社 45,000 株                                  |
| (8) 申 込 株 数 単 位                             | 100 株  |
| (9) 払 込 期 日                                 | 平成 28 年 3 月 29 日(火曜日)                              |

(注) 募集株式の払込金額は会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額)となります。

##### 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

|                  |             |                      |
|------------------|-------------|----------------------|
| 現在の発行済株式総数       | 1,148,035 株 | (平成 28 年 3 月 24 日現在) |
| 第三者割当増資による増加株式数  | 45,000 株    |                      |
| 第三者割当増資後の発行済株式総数 | 1,193,035 株 |                      |

### 3．手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 55,261 千円につきましては、平成 28 年 3 月 8 日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、職場環境等の改善及び資産価値の維持向上（賃貸用途を含む。）を目的とした本社ビルの改修（給排水設備の更新、屋上防水工事及び外壁補修等）に係る設備投資資金、決算業務等の効率化を目的とした会計システムの再構築に係るシステム投資資金、及び営業部門等の業務効率化を目的とした社内ネットワーク環境の整備（社外からの社内ネットワークへのアクセス環境の整備等）に係るシステム投資資金、並びに財務体質の強化を目的とした金融機関借入金の返済に充当する予定であります。

以上